

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月6日
【中間会計期間】	第38期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社エムケイシステム
【英訳名】	MKSystem Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 登
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号
【電話番号】	06-7222-3388(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 竹本 清志
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号
【電話番号】	06-7222-3394
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 竹本 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 中間連結会計期間	第38期 中間連結会計期間	第37期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	1,506,432	1,531,048	3,290,195
経常利益又は経常損失() (千円)	133,777	5,291	40,715
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (千円)	134,686	10,040	118,568
中間包括利益又は包括利益 (千円)	135,964	11,701	117,414
純資産額 (千円)	658,468	641,060	674,472
総資産額 (千円)	2,255,131	2,050,629	2,440,956
1 株当たり中間(当期)純損失 () (円)	24.82	1.85	21.85
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.9	31.0	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,944	347,688	276,073
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,696	73,340	234,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,794	203,419	147,384
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	505,233	677,253	606,324

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が一部産業、とりわけ自動車産業に見られるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドに与える影響や、金融資本市場の変動など、不確実性の高まりが景気を下押しする要因となっており、先行きについては引き続き注視が必要な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス業界においては、引き続きクラウドサービスやSaaSを基盤としたビジネスモデルへの転換が進展しており、生成AIやRPAなどの先端技術との連携による業務プロセスの自動化・最適化が加速度的に進んでいます。また、プライバシー保護やコンプライアンス対応に対する社会的要請も高まっており、業務効率化と高度なデータ分析を両立する付加価値の提供が、企業間競争の重要な差別化要因となっています。

人事労務領域においては、人的資本経営の潮流を背景に、従業員データの戦略的な利活用に対するニーズが一層高まっています。従来の給与計算や勤怠管理といった基幹業務の効率化にとどまらず、エンゲージメントの向上や離職防止といった多面的な課題解決に資する、柔軟性と拡張性を備えたサービス開発・提供が求められています。

このような状況下、当社グループは前期にリリースした「社労夢FOREVER」の拡販を主軸に、顧客ニーズに応じた上位プランへのアップセルおよび他関連商品へのクロスセルを積極的に推進し、顧客の業務効率化や人的資本の高度な活用を支援することで、継続的な付加価値の提供と顧客満足度のさらなる向上を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は売上高1,531,048千円（前年同期比1.6%増）、売上総利益615,901千円（前年同期比14.0%増）、営業利益2,251千円（前年同期は125,029千円の営業損失）、経常利益5,291千円（前年同期は133,777千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失10,040千円（前年同期は134,686千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、連結ベースで1.5%（前年同期は18.5%）、当社単体では7.6%（前年同期は7.0%）となりました。

当中間連結会計期間においては、原価低減や業務委託費の見直しなど収益構造の改善施策を継続的に実施した結果、連結営業損益は黒字へと転換いたしました。これにより、当社グループの収益体質の改善が進みました。一方で、Cube事業において第1四半期会計期間に一部プロジェクトにおいて想定を上回る外注開発費計上によって赤字案件が発生したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純損益は引き続き損失となっております。

当社グループでは、下期においてプロジェクト管理体制の強化および原価管理の一層の徹底を進めてまいります。また、上期を大幅に上回る規模の案件売上の計上を予定しており、通期では黒字化の達成が見込まれます。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（社労夢事業）

社労夢事業では、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合、一般法人向けに、社会保険・労働保険・給与計算等の手続きを支援する業務ソフトウェアを提供しております。主力製品である「社労夢（Shalom）」シリーズを中心に、「マイナンバー管理システム『マイナボックス』」や「WEB年末調整システム『eNEN』」など、各種クラウドサービスを展開しています。

働き方改革やテレワークの推進により業務効率化へのニーズが高まる中、社会保険労務士市場にとどまらず、一般法人市場においてもシステム導入への関心が増加しております。一方で、競合他社による新規参入が相次ぎ、価格競争の激化が見込まれる厳しい市場環境が続いています。

このような状況下、当事業では前期にリリースした「社労夢FOREVER」の安定稼働によるサーバ・サポート費用の抑制が奏功し、営業利益を計上しました。引き続き新製品開発の取り組みや原価低減への対応を通して収益構造の改善に努めてまいります。

以上の結果、社労夢事業の売上高は1,195,012千円（前年同期比1.3%増）となり、そのうち、ストック収益であるASPサービス売上高が1,130,320千円（前年同期比2.3%増）、システム構築サービス売上高が33,173千円（前年同期比1.7%減）となりました。営業利益は80,634千円（前年同期は62,662千円の営業損失）となり、当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は6.7%（前年同期は 5.3%）となりました。

（CuBe事業）

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門を対象に、業務プロセスの効率化を目的とした個別カスタマイズ型フロントシステムの受託開発を行っております。また、大手企業向け受託開発で蓄積したノウハウを活用し、中小企業向けに利便性を重視したクラウドサービス「GooooN」の提供にも注力しております。

フロントシステムの受託開発においては、大企業や自治体等からの新規案件を中心に順調に受注が積み上がりました。一方で、第1四半期会計期間における一部プロジェクトにおいて想定工数の超過による赤字案件が発生したことなどから、引き続き当中間会計期間においても営業損失を計上しております。利益は下期に偏重する傾向にあることから、通期での黒字化に向けた対応を強化してまいります。

以上の結果、CuBe事業の売上高は341,508千円（前年同期比2.9%増）、営業損失は83,447千円（前年同期は68,458千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額19,411千円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し70,928千円増加し、677,253千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は347,688千円（前年同期は131,944千円の獲得）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少308,736千円、減価償却費181,520千円、主な減少要因は、仕入債務の減少70,562千円、未払消費税等の減少50,023千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は73,340千円（前年同期は164,696千円の使用）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出69,592千円、有形固定資産の取得による支出3,817千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は203,419千円（前年同期は173,794千円の使用）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出181,812千円、配当金の支払21,607千円などによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要につきましては、原則、営業キャッシュ・フローで得られた資金から、設備投資、借入金の返済などを実施しており、自己資金により流動性を確保する方針であります。必要に応じ、運転資金や大規模な設備投資について、金融機関からの借入で賄う予定であります。

(4) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ258,877千円減少し、1,254,117千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加70,928千円、売掛金の減少308,800千円、仕掛品の減少25,145千円によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ131,449千円減少し、796,512千円となりました。主な要因は、ソフトウェアの減少73,689千円、ソフトウェア仮勘定の減少25,726千円、のれんの減少19,411千円によるものであります。

以上の結果、総資産の残高は前連結会計年度末に比べ390,326千円減少し、2,050,629千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ177,752千円減少し、1,032,327千円となりました。主な要因は、買掛金の減少70,562千円、未払消費税等の減少49,849千円、前受金の減少34,100千円、未払金の減少25,077千円によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ179,162千円減少し、377,241千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少181,832千円によるものであります。

以上の結果、負債の残高は前連結会計年度末に比べ356,914千円減少し、1,409,568千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末に比べ31,750千円減少し、635,678千円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少31,750千円によるものであります。

以上の結果、純資産の残高は前連結会計年度末に比べ33,411千円減少し、641,060千円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,428,000	5,428,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,428,000	5,428,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		5,428,000		219,110		186,110

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌエムファミリー	大阪府吹田市高城町20番14号	1,200,000	22.11
エムケイシステム従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル30階	253,233	4.67
山下 誠路	東京都新宿区	172,200	3.17
勤次郎株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	162,900	3.00
株式会社OCEAN	東京都港区虎ノ門5丁目11-1 オランダヒルズ森タワーR0P1107	156,600	2.89
株式会社穂乃ハウス	大阪府吹田市高城町20番14号	140,000	2.58
森田 正彦	東京都品川区	102,200	1.88
株式会社日本自動調節器製作所	大阪府大東市深野南町1-2	100,000	1.84
朝倉 嘉嗣	東京都品川区	99,000	1.82
宮本 妙子	大阪府大阪市港区	96,500	1.78
計	-	2,482,633	45.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,424,000	54,240	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,500		1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,428,000		
総株主の議決権		54,240	

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムケイシステム	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号	500		500	0.01
計		500		500	0.01

（注） 当社は単元未満自己株式6株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,324	677,253
売掛金	811,363	502,563
商品	4,283	8,464
仕掛品	46,651	21,505
貯蔵品	560	605
前払費用	41,998	42,030
その他	1,970	2,038
貸倒引当金	158	344
流動資産合計	1,512,994	1,254,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	95,315	89,359
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	22,400	16,906
有形固定資産合計	117,716	106,266
無形固定資産		
ソフトウェア	553,913	480,224
ソフトウェア仮勘定	30,444	4,717
商標権	395	279
電話加入権	1,218	1,218
のれん	58,233	38,822
無形固定資産合計	644,205	525,263
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	156,859	156,789
繰延税金資産	6,060	5,241
破産更生債権等		63
その他	3,049	2,881
貸倒引当金		63
投資その他の資産合計	166,039	164,982
固定資産合計	927,961	796,512
資産合計	2,440,956	2,050,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,273	50,711
短期借入金	1 300,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 363,624	2 363,644
未払金	124,561	99,483
未払費用	15,178	15,840
未払法人税等	20,364	22,663
未払消費税等	81,276	31,426
前受金	100,588	66,488
賞与引当金	70,211	73,936
その他	13,000	8,132
流動負債合計	1,210,080	1,032,327
固定負債		
長期借入金	2 539,670	2 357,838
退職給付に係る負債	16,733	19,403
固定負債合計	556,403	377,241
負債合計	1,766,483	1,409,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	202,122	202,122
利益剰余金	246,695	214,944
自己株式	499	499
株主資本合計	667,428	635,678
非支配株主持分	7,043	5,382
純資産合計	674,472	641,060
負債純資産合計	2,440,956	2,050,629

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,506,432	1,531,048
売上原価	966,168	915,147
売上総利益	540,264	615,901
販売費及び一般管理費	665,293	613,649
営業利益又は営業損失 ()	125,029	2,251
営業外収益		
受取利息	45	588
受取配当金	1	1
受取保険金		3,143
受取賃貸料	20,046	21,913
業務受託料	1,800	1,800
その他	2,095	2,126
営業外収益合計	23,987	29,572
営業外費用		
支払利息	4,565	6,377
賃貸収入原価	18,120	19,987
雑損失	9,429	
その他	621	167
営業外費用合計	32,735	26,532
経常利益又は経常損失 ()	133,777	5,291
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	133,777	5,291
法人税、住民税及び事業税	1,194	16,174
法人税等調整額	992	819
法人税等合計	2,186	16,993
中間純損失 ()	135,964	11,701
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	1,278	1,661
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	134,686	10,040

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純損失 ()	135,964	11,701
中間包括利益	135,964	11,701
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	134,686	10,040
非支配株主に係る中間包括利益	1,278	1,661

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失（ ）	133,777	5,291
減価償却費	177,687	181,520
のれん償却額	19,411	19,411
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,087	2,669
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,311	3,725
貸倒引当金の増減額（ は減少）		249
受取利息及び受取配当金	46	589
支払利息	4,565	6,377
売上債権の増減額（ は増加）	1,559	308,736
棚卸資産の増減額（ は増加）	12,862	20,920
仕入債務の増減額（ は減少）	7,628	70,562
未払消費税等の増減額（ は減少）	37,562	50,023
未払金の増減額（ は減少）	61,454	22,206
その他	20,884	40,412
小計	151,542	365,108
利息及び配当金の受取額	46	589
利息の支払額	4,565	6,377
法人税等の支払額	15,079	11,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,944	347,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,626	3,817
無形固定資産の取得による支出	155,070	69,592
その他		69
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,696	73,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	152,214	181,812
配当金の支払額	21,580	21,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,794	203,419
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	206,546	70,928
現金及び現金同等物の期首残高	711,780	606,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	505,233	677,253

【注記事項】

(追加情報)

当社は、当社製品の利用者の一部（計92名）から損害賠償314,673千円の支払いを求める訴訟を提起され、当該訴訟に係る訴状を2025年8月19日及び21日付で受領しております。

本件は、2023年6月に当社が提供する「社労夢」等の一部サービスに提供停止が発生した事象に関連すると、原告側が主張するものです。当社は、本件の内容を確認のうえ、法的見解に基づき適切に対応してまいります。本件は係争中であり、当社の法的責任の有無が確定したものではありません。

なお、本件が当社グループの業績・財政状態に与える影響については現在精査中であり、合理的な見積りは困難です。

(中間連結貸借対照表関係)

1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	300,000	300,000

2 財務制限条項

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

前連結会計年度末における当社の1年内返済予定の長期借入金111,108千円及び長期借入金259,266千円については、以下の財務制限条項が付されております。

2025年3月期の決算期を初回として、各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示されるキャッシュフローを300百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常損益及び減価償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

2025年3月期の決算期を初回として、各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないこと。

前連結会計年度末における当社のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

（借入枠300,000千円 借入実行枠 千円）

単体決算での純資産の部を前年同期比75%以上に維持すること

単体決算において経常利益が損失とならないこと

当中間連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当中間連結会計年度末における当社の1年内返済予定の長期借入金111,108千円及び長期借入金203,712千円については、以下の財務制限条項が付されております。

2025年3月期の決算期を初回として、各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示されるキャッシュフローを300百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常損益及び減価償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

2025年3月期の決算期を初回として、各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当中間連結会計年度末における当社のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- （借入枠300,000千円 借入実行枠 千円）
- 単体決算での純資産の部を前年同期比75%以上に維持すること
- 単体決算において経常利益が損失とならないこと

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
役員報酬	47,520千円	48,000千円
給与手当	116,729	147,839
諸手数料	147,410	99,025
賞与引当金繰入額	22,387	37,208
退職給付費用	2,428	2,990

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	505,233千円	677,253千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	505,233	677,253

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	21,709千円	4円	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	21,709千円	4円	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,179,381	327,051	1,506,432		1,506,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	729	4,762	5,491	5,491	
計	1,180,110	331,813	1,511,923	5,491	1,506,432
セグメント損失()	62,662	68,458	131,120	6,091	125,029

(注) 1. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,194,995	336,053	1,531,048		1,531,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	5,454	5,472	5,472	
計	1,195,012	341,508	1,536,521	5,472	1,531,048
セグメント利益又は損失()	80,634	83,447	2,812	5,064	2,251

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	社労夢事業	CuBe事業	計	
ASPサービス	1,104,771		1,104,771	1,104,771
システム構築サービス	33,756		33,756	33,756
システム商品販売	37,544		37,544	37,544
受託開発		306,208	306,208	306,208
クラウドサービス		20,842	20,842	20,842
その他サービス	3,308		3,308	3,308
顧客との契約から生じる収益	1,179,381	327,051	1,506,432	1,506,432
外部顧客への売上高	1,179,381	327,051	1,506,432	1,506,432

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	社労夢事業	CuBe事業	計	
ASPサービス	1,130,320		1,130,320	1,130,320
システム構築サービス	33,173		33,173	33,173
システム商品販売	31,501		31,501	31,501
受託開発		314,976	314,976	314,976
クラウドサービス		21,076	21,076	21,076
その他サービス				
顧客との契約から生じる収益	1,194,995	336,053	1,531,048	1,531,048
外部顧客への売上高	1,194,995	336,053	1,531,048	1,531,048

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純損失 ()	24円82銭	1円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	134,686	10,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	134,686	10,040
普通株式の期中平均株式数(株)	5,427,494	5,427,494

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 追加情報」をご参照ください。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月5日

株式会社エムケイシステム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 西 貴 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 圭 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケイシステムの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムケイシステム及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。